

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和5年2月1日

鉏路市議会議長 松永征明 様

会派名 自民市政クラブ

代表者名 草島 守之



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	続木敏博
出張先	東京都
期間	令和5年1月19日 ～ 令和5年1月21日 (3日間)
用務	地方議員研究会主催 議員研修セミナー受講のため
調査(研修)結果等の概要	別紙の通り
備考	

注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。

2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

視察テーマ：地方創生 SDG s 特別講座

開催日：2023年1月20日

会場：リファレンス新有楽町ビル（東京）

主催：地方議員研究会

第1講義

SDG s アクションで新型コロナウイルスを乗り越える

講師：山中俊之氏（(株) グローバルダイナミクス代表取締役
「2030SDG s」認定ファシリテーター）

SDG s とは

まず最初に SDG s の基本認識の話があった。SDG s は 2015 年 9 月 25 日に国連総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」のことで、これは持続可能な開発のために必要不可欠な、向こう 15 年間の新たな行動計画である。その中で、2030 年までに達成すべき持続可能な開発目標（SDG s）として 17 の世界目標と 169 の達成基準が示されている。

17 の目標は

- 1、 貧困をなくそう
- 2、 飢餓をゼロに
- 3、 すべての人に健康と福祉を
- 4、 質の高い教育をみんなに
- 5、 ジェンダー平等を実現しよう
- 6、 安全な水とトイレを世界中に
- 7、 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
- 8、 働きがいも経済成長も
- 9、 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10、 人や国の不平等をなくそう
- 11、 住み続けられるまちづくりを
- 12、 つくる責任 つかう責任
- 13、 気候変動に具体的な対策を
- 14、 海の豊かさを守ろう

15、陸の豊かさを守ろう

16、平和と公正をすべての人に

17、パートナーシップで目標を達成しよう

であり、それぞれにターゲットといわれる具体的な目標が約10個ずつ設けられている。

各自治体の取り組み事例としては、海外ではカナダのヴィクトリア市の公共交通の取り組みであるとか、ルクセンブルグやエストニアなどでの自治体としての大気汚染対策としての公共交通の無料化などが紹介された。

日本国内でも兵庫県朝来市の事例や豊岡市のジェンダー平等の取り組み、徳島県上勝町の「ゼロ・ウェイスト」の取り組み、北海道下川町の林業での取り組み、岐阜県高山市での地産地消再生可能エネルギーなど多種多様な取り組み事例の紹介があり、それぞれの取り組みがSDGsの目標にかなっていること、持続可能な世界づくりに貢献できていること等の解説をいただいた。

私自身としてもこれまでSDGsに関してはあまりにも広範でとらえどころがなく、具体性に欠ける点に疑問を感じていたが、講師の説明を聞いていると、議員や自治体職員自身が改めてSDGsの意義や目的を勉強しなおし、できることから取り組んでゆく必要性を感じた。

とりあえず釧路市としては「SDGs未来都市」に応募するくらいの認識レベルにすることから始めないといけないと感じた。(日本では5年間で154の団体が取得。2022年度は30の自治体が選定されている)

第2講義

持続可能な自治体運営のポイント

講師：山中俊之氏

続いて第2講義では自治体経営におけるSDGsについての講義を受けた。

まずは首長と議会のSDGsの問題意識を高めるべきであるとし、また未来計画だけでなく、総合計画にもSDGsを入れるべきであり、組織目標や個人目標

にも入れて人事評価とも連動させるべきとの助言もいただいた。また職員の中でSDGsに詳しく、施策を立案できる人材の育成に注力すべきであるとのことのご提言もいただいた。

このような説明を聞いていると、市役所の仕事全てがすべからくSDGsに関係し関連していると考えたほうが理解しやすいと思えてきた。

SDGsは世界の流れであり、これを採り入れなければ持続可能な世界が実現できない。これはいい、悪いではなく必須の課題なのだと説明を受けると我が自治体での認識の低さと取り組み姿勢の遅さに危機感を感じるが、SDGs時代の自治体として、まずはこのような変革に取り組むべきという提言を強くされた。

- ・トップマネジメント（首長＋議会）の認識
- ・民間、市民を本格的に巻き込む必要性
- ・複数の専門分野と幅広い視野、リーダーシップを持った人材の育成
- ・議会の問題意識とトップマネジメントと局部長クラスのリーダーシップ
- ・SDGsに関連する事例の収集と対応策を組織横断的にできる組織と人材の醸成
- ・市民や企業を巻き込む体制

また、具体的に自治体における取り組みのステップとして

- 1、 全庁的にSDGsを理解する。
- 2、 本市におけるSDGs取り組み体制づくりをする。
- 3、 目標と指標を設定する＝総合計画に連動
- 4、 アクションプランを設定する（具体的なスケジュール作成）＝実施計画や事務事業評価と連動
- 5、 実行とフォローアップ（振り返り）＝実施計画や事務事業評価の振り返りと連動

これらについて事例を交えながら力説され、SDGsを意識した自治体経営を全国の自治体で取り組んでゆくことを議員に託す、とのことで講義が終了した。

